# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　木村化工機株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6378　　URL https://www.kcpc.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役　取締役会長兼取締役社長　（氏名）小林　康眞
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部門長　（氏名）藤井　克祐　TEL 06-6488-2501
半期報告書提出予定日　2026年11月６日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 12,465 | 0.1 | 1,483 | 30.4 | 1,563 | 32.6 | 1,034 | 29.0 |
| 2026年３月期中間期 | 12,456 | 0.9 | 1,137 | △20.8 | 1,178 | △20.4 | 801 | △20.4 |

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,128百万円（　4.5%）　2026年３月期中間期　1,080百万円（　22.9%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 53.70 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 40.49 | ― |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 30,763 | 20,903 | 67.9 |
| 2026年３月期 | 33,813 | 20,619 | 61.0 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　20,903百万円　2026年３月期　20,619百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | ― | ― | 41.00 | 41.00 |
| 2027年３月期 | ― | ― | | | |
| 2027年３月期(予想) | | | ― | 41.00 | 41.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 24,800 | △11.3 | 2,620 | △13.4 | 2,700 | △13.0 | 1,860 | △17.7 | 94.77 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 20,600,000株 | 2026年３月期 | 20,600,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 1,335,003株 | 2026年３月期 | 1,335,003株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 19,264,997株 | 2026年３月期中間期 | 19,806,297株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績等の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
３．その他 …… 13
（受注、売上及び受注残の状況） …… 13

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクの継続や円安によるエネルギー価格・原材料価格の高止まりに加え、米国の通商政策の影響による海外景気の下振れ懸念、自然災害の影響および金融資本市場の変動等による影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、物価高の継続、海外景気の減速、米国の通商政策による企業収益の悪化、人件費や材料費をはじめとした投資のコスト増加懸念、中東情勢の悪化に伴う供給面での制約等もあり設備投資への慎重姿勢が維持され、投資計画を見直す企業もある中で、老朽設備の維持・更新投資を中心に景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資、人手不足やＤＸ化および省力化といった中長期的な課題解決への投資等が下支えとなり、底堅く推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における業績につきましては、受注高は 15,246百万円と前年同期に比べ 3,877百万円の増加（＋34.1％）となり、売上高は 12,465百万円と前年同期に比べ 9百万円の増加（＋0.1％）となりました。

損益面につきましては、営業利益は 1,483百万円と前年同期に比べ 345百万円の増加（＋30.4％）、経常利益は1,563百万円と前年同期に比べ 384百万円の増加（＋32.6％）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は 1,034百万円と前年同期に比べ 232百万円の増加（＋29.0％）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ①　エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（ＥＭＰＣ※）方式での受注拡大、および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効である$CO_2$排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案や新製品等の情報発信を積極的に行うとともに、特に、一般社団法人環境共創イニシアチブが運営する「令和７年度補正予算　省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」における先進設備・システムに採択された装置について、積極的な営業活動を行いました。

その結果、受注高は 4,266百万円と前年同期に比べ 2,245百万円の増加（＋111.1％）となりましたが、売上高は 3,296百万円と前年同期に比べ 276百万円の減少（△7.7％）となり、セグメント利益（営業利益）は 27百万円と前年同期に比べ 18百万円の増加（＋204.2％）となりました。

※「ＥＭＰＣ」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「ＥＰＣ」（設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の略）に製造（Manufacturing）の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。

### ②　化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、景気の先行き不透明な状況が続く中、全体的な工事案件の減少による競争が激化し、工事計画の延期もある環境下で推移しました。一部の企業や業種では高機能・高付加価値商品の需要拡大に伴う増産対応、新製品開発のための起業工事、主力製品の製造設備改修および製造基盤整備等の基盤強化工事を行う動きがみられましたが、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主となりました。

その結果、受注高は 5,885百万円と前年同期に比べ 308百万円の増加（＋5.5％）となりましたが、売上高は5,019百万円と前年同期に比べ 865百万円の減少（△14.7％）となり、セグメント利益(営業利益)は 525百万円と前年同期に比べ 103百万円の減少（△16.5％）となりました。

### ③　エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、

主として福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けたデブリ処理に対応する分析施設や遠隔対応可能な保守装置等の各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのＭＯＸ燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）加工工場の竣工に向けた耐震基準見直し対応業務や仕様変更に伴う現地での追加工事を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は 5,094百万円と前年同期に比べ 1,323百万円の増加（＋35.1％）、売上高は 4,149百万円と前年同期に比べ 1,151百万円の増加（＋38.4％）となり、セグメント利益(営業利益)は 930百万円と前年同期に比べ 430百万円の増加（＋86.3％）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、年度末に売上が集中する傾向にあります。

## （２）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況の分析

（資　産）

流動資産は 19,118百万円と前連結会計年度末に比べ 2,432百万円の減少（△11.3％）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などであります。

固定資産は 11,644百万円と前連結会計年度末に比べ 618百万円の減少（△5.0％）となりました。

この結果、総資産は 30,763百万円と前連結会計年度末に比べ 3,050百万円の減少（△9.0％）となりました。

（負　債）

流動負債は 4,856百万円と前連結会計年度末に比べ 3,742百万円の減少（△43.5％）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,258百万円、前受金が1,689百万円減少したことなどであります。

固定負債は 5,003百万円と前連結会計年度末に比べ 408百万円の増加（＋8.9％）となりました。

この結果、負債合計は 9,859百万円と前連結会計年度末に比べ 3,334百万円の減少（△25.3％）となりました。

（純資産）

純資産合計は 20,903百万円と前連結会計年度末に比べ 284百万円の増加（＋1.4％）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は67.9％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 2,141百万円減少、投資活動により 223百万円減少、財務活動により 675百万円減少したこと等により、当中間連結会計期間期首に比べ 3,040百万円減少し、当中間連結会計期間末には 6,250百万円（前年同期末比 883百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により資金は 2,141百万円減少し、前年同期に比べ 908百万円流出が増加いたしました。主な要因は、前受金の増減額の減少などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により資金は 223百万円減少し、前年同期に比べ 1,173百万円流出が減少いたしました。主な要因は、定期預金の預入による支出の減少などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により資金は 675百万円減少し、前年同期に比べ 550百万円流出が増加いたしました。主な要因は、長期借入れによる収入の減少などであります。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,291 | 7,050 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 9,800 | 8,837 |
| 電子記録債権 | 621 | 1,056 |
| 仕掛品 | 1,398 | 1,685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 62 | 61 |
| その他 | 388 | 439 |
| 貸倒引当金 | △13 | △12 |
| 流動資産合計 | 21,550 | 19,118 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,293 | 2,316 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 287 | 264 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 130 | 146 |
| 土地 | 3,957 | 3,957 |
| リース資産（純額） | 79 | 91 |
| 建設仮勘定 | 22 | 5 |
| 有形固定資産合計 | 6,770 | 6,782 |
| 無形固定資産 | 70 | 77 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,815 | 3,005 |
| 退職給付に係る資産 | 1,167 | 1,193 |
| 繰延税金資産 | 234 | 183 |
| 長期預金 | 940 | 140 |
| その他 | 266 | 265 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 5,421 | 4,784 |
| 固定資産合計 | 12,263 | 11,644 |
| 資産合計 | 33,813 | 30,763 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,842 | 1,584 |
| 電子記録債務 | 485 | － |
| １年内返済予定の長期借入金 | 605 | 635 |
| リース債務 | 23 | 27 |
| 未払法人税等 | 630 | 560 |
| 前受金 | 2,672 | 983 |
| 賞与引当金 | 558 | 451 |
| 役員賞与引当金 | 1 | － |
| 工事損失引当金 | 2 | － |
| 完成工事補償引当金 | 66 | 77 |
| その他 | 709 | 535 |
| 流動負債合計 | 8,598 | 4,856 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,285 | 1,435 |
| リース債務 | 59 | 69 |
| 役員株式給付引当金 | 817 | 953 |
| 長期未払金 | 56 | 56 |
| 退職給付に係る負債 | 1,196 | 1,255 |
| 資産除去債務 | 80 | 79 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 998 | 998 |
| その他 | 101 | 154 |
| 固定負債合計 | 4,595 | 5,003 |
| 負債合計 | 13,194 | 9,859 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,030 | 1,030 |
| 資本剰余金 | 128 | 128 |
| 利益剰余金 | 16,578 | 16,768 |
| 自己株式 | △1,184 | △1,184 |
| 株主資本合計 | 16,551 | 16,741 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,341 | 1,464 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △0 |
| 土地再評価差額金 | 2,172 | 2,172 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 552 | 526 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,067 | 4,161 |
| 純資産合計 | 20,619 | 20,903 |
| 負債純資産合計 | 33,813 | 30,763 |

## （２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 12,456 | 12,465 |
| 売上原価 | 9,720 | 9,207 |
| 売上総利益 | 2,735 | 3,258 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,598 | 1,774 |
| 営業利益 | 1,137 | 1,483 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 受取配当金 | 43 | 57 |
| 受取賃貸料 | 5 | 5 |
| その他 | 8 | 28 |
| 営業外収益合計 | 59 | 94 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 12 |
| 為替差損 | 3 | 0 |
| 支払手数料 | 3 | 1 |
| その他 | 4 | 0 |
| 営業外費用合計 | 18 | 14 |
| 経常利益 | 1,178 | 1,563 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | 40 | － |
| 特別利益合計 | 40 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21 | － |
| 特別損失合計 | 21 | － |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,198 | 1,563 |
| 法人税等 | 396 | 528 |
| 中間純利益 | 801 | 1,034 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 801 | 1,034 |

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 801 | 1,034 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 294 | 122 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △2 |
| 退職給付に係る調整額 | △17 | △26 |
| その他の包括利益合計 | 278 | 94 |
| 中間包括利益 | 1,080 | 1,128 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,080 | 1,128 |

## （３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,198 | 1,563 |
| 減価償却費 | 147 | 168 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △0 | △1 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △117 | △106 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △1 | △1 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | 7 | △2 |
| 完成工事補償引当金の増減額（△は減少） | △6 | 10 |
| 役員株式給付引当金の増減額（△は減少） | 90 | 136 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少) | 15 | △4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45 | △60 |
| 支払利息 | 6 | 12 |
| 為替差損益（△は益） | 3 | － |
| 国庫補助金 | △40 | － |
| 固定資産除却損 | 21 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 144 | 528 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △477 | △285 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △63 | △59 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,975 | △1,743 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 405 | △1,689 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △172 | △58 |
| その他 | 4 | △6 |
| 小計 | △855 | △1,600 |
| 利息及び配当金の受取額 | 45 | 68 |
| 利息の支払額 | △6 | △12 |
| 国庫補助金の受取額 | 40 | － |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △456 | △597 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,233 | △2,141 |

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △441 | △204 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12 | △15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △3 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | － |
| 定期預金の預入による支出 | △940 | － |
| その他の支出 | △0 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,396 | △223 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △270 | △320 |
| リース債務の返済による支出 | △12 | △13 |
| 配当金の支払額 | △842 | △841 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △124 | △675 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3 | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △2,758 | △3,040 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,892 | 9,291 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 7,133 | 6,250 |

## （４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額（注１） | 中間連結損益計算書計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | エンジニアリング事業 | 化工機事業 | エネルギー・環境事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 726 | 3,852 | 462 | 5,041 | － | 5,041 | － | 5,041 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 2,846 | 2,033 | 2,535 | 7,414 | － | 7,414 | － | 7,414 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,572 | 5,885 | 2,997 | 12,456 | － | 12,456 | － | 12,456 |
| 外部顧客への売上高 | 3,572 | 5,885 | 2,997 | 12,456 | － | 12,456 | － | 12,456 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11 | 112 | 547 | 671 | － | 671 | △671 | － |
| 計 | 3,584 | 5,997 | 3,545 | 13,127 | － | 13,127 | △671 | 12,456 |
| セグメント利益 | 8 | 629 | 499 | 1,137 | － | 1,137 | － | 1,137 |

（注）１．調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

２．セグメント利益(合計)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額（注１） | 中間連結損益計算書計上額（注２） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | エンジニアリング事業 | 化工機事業 | エネルギー・環境事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 1,085 | 4,480 | 864 | 6,430 | － | 6,430 | － | 6,430 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 2,210 | 539 | 3,284 | 6,034 | － | 6,034 | － | 6,034 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,296 | 5,019 | 4,149 | 12,465 | － | 12,465 | － | 12,465 |
| 外部顧客への売上高 | 3,296 | 5,019 | 4,149 | 12,465 | － | 12,465 | － | 12,465 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1 | 173 | － | 175 | － | 175 | △175 | － |
| 計 | 3,297 | 5,193 | 4,149 | 12,641 | － | 12,641 | △175 | 12,465 |
| セグメント利益 | 27 | 525 | 930 | 1,483 | － | 1,483 | － | 1,483 |

（注）１．調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

２．セグメント利益(合計)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## ３．その他

（受注、売上及び受注残の状況）

| 期別<br>セグメント | 前中間連結会計期間<br>自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | | 当中間連結会計期間<br>自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | | 前連結会計年度<br>自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| | | | | | | |
| (受注高) | | | | | | |
| エンジニアリング事業 | 2,020 | 17.8 | 4,266 | 28.0 | 7,136 | 29.2 |
| 化工機事業 | 5,577 | 49.1 | 5,885 | 38.6 | 10,824 | 44.4 |
| エネルギー・環境事業 | 3,771 | 33.1 | 5,094 | 33.4 | 6,445 | 26.4 |
| 合　計 | 11,369 | 100.0 | 15,246 | 100.0 | 24,405 | 100.0 |
| | | | | | | |
| (売上高) | | | | | | |
| エンジニアリング事業 | 3,572 | 28.7 | 3,296 | 26.4 | 7,196 | 25.7 |
| 化工機事業 | 5,885 | 47.3 | 5,019 | 40.3 | 12,377 | 44.2 |
| エネルギー・環境事業 | 2,997 | 24.0 | 4,149 | 33.3 | 8,398 | 30.0 |
| 合　計 | 12,456 | 100.0 | 12,465 | 100.0 | 27,972 | 100.0 |
| | | | | | | |
| (受注残高) | | | | | | |
| エンジニアリング事業 | 9,165 | 34.8 | 11,626 | 43.6 | 10,656 | 44.7 |
| 化工機事業 | 4,956 | 18.8 | 4,577 | 17.2 | 3,711 | 15.6 |
| エネルギー・環境事業 | 12,219 | 46.4 | 10,438 | 39.2 | 9,493 | 39.8 |
| 合　計 | 26,341 | 100.0 | 26,642 | 100.0 | 23,861 | 100.0 |

| (注)　輸出状況 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 輸出関係売上高(百万円、%) | 890 | 7.1 | 384 | 3.1 | 1,371 | 4.9 |
| エンジニアリング事業 | 855 | 6.9 | 274 | 2.2 | 1,307 | 4.7 |
| エネルギー・環境事業 | 35 | 0.3 | 109 | 0.9 | 64 | 0.2 |

※割合は、四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。